

令和5年度 京都府総合計画

数値目標の実績数値

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{実績数値} \div \text{参考年間目標}) \times 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (1 - (\text{実績数値} - \text{参考年間目標}) \div \text{参考年間目標}) \times 100$$

③「0」を目標としている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{基準値} - \text{実績数値}) \div (\text{基準値} - \text{参考年間目標}) \times 100$$

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
①希望あふれる子育て						
1 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0	74.5 (82.8)		「子育てにやさしいまちづくり事業交付金」により一時は改善傾向が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化への懸念が続いたことなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。今後は上記交付金制度をリニューアルし、「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めることで、目標達成をめざす。
2 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	93.7	96.0以上	92.2 (96.0)		キッズフレンドリー施設・子育て応援パスポートを展開するとともに、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発や子育てにやさしい職場づくり事業に取り組んだが、認知度不足により店舗の利用等が増加せず、参考年間目標を達成できなかった。今後は、「京都府子育て環境日本一推進会議」において、キッズフレンドリー施設の制度改善のための検討を行い、認知度の向上を図るとともに、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる普及啓発を進め、目標数値の達成をめざす。
3 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	1,642 (2022.4.1現在)	3,000	2,477 (118.0)		子育てにやさしい職場づくり事業として、多様な働き方の促進や、就労環境の改善に努めるなど、企業改革を促進するとともに、子育て支援制度（補助金等）や活用事例等を周知し、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより参考年間目標を達成した。引き続き、事業で作成した「誰もが働きやすい職場環境作り事例集」を活用し、各企業への働きかけにより、行動宣言企業数を増やし、目標数値の達成をめざす。
4 ライフデザインワークショップを受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	87.0 (2021年度)	90.0	81.4 (90.4)		社会情勢の変化に関する報道等により、一定数の方が、すでに自己の人生設計をしっかりと考えておられることもあり、参考年間目標を達成できなかった。今後は、オンライン上でもライフデザインに取り組めるようにすることで、様々な対象者に向けてワークショップを開催し、目標数値の達成をめざす。
5 保育所における待機児童数	人	6 (2021.4.1現在)	0 (2023年)	19 (▲216.7)		保育所等の受け皿整備を進めており、待機児童は年々減少傾向にあったが、一部の地域においては、保育人材不足と安全な保育を実施するための体制整備とのバランスを勘案し調整した結果、待機児童が発生し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、定員数の見直しや人材確保等に向けた取り組みを行い、目標数値の達成をめざす。
6 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0以上	86.1 (95.7)		親同士の交流の機会など、地域との接点が減少したこと等により、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、気軽に相談できる仕組みの充実など、更なる相談体制の強化と周知・啓発を図るほか、WEラブ赤ちゃんプロジェクト、キッズフレンドリー施設等の更なる普及を図り、子育てにあたたかい気運醸成を推進する。

- 注1) 2023年(年度)に参考年間目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載
 注2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載
 注3) 京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果(2024年度調査の結果)を記載

上段：参考年間目標(年・年度) 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：75.7% 達成率：84.1%
74.5				
96.0 以上				◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：94.2% 達成率：98.1%
92.2				
2,100	2,400	2,700	3,000	
2,477				
90.0	90.0	90.0	90.0	
81.4				
0	0	0	0	
19				
90.0 以上				◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：88.1% 達成率：97.9%
86.1				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
7 合計特殊出生率	—	1.22 (全国1.30) (2021年)	全国平均並み (2040年)	1.11 (全国：1.20) —	少子化の背景には、様々な要因が複雑に絡み合っており、簡単に解決できるものではないが、京都府は、「結婚している女性が出生する子どもの数の割合」は全国平均並みである一方、「結婚している女性の割合」が全国的に下位であることなどが要因として考えられる。昨年12月に改定した「子育て環境日本一推進戦略」に掲げる4つの重点戦略と20の重点プロジェクトに取り組むことで、引き続き子育て環境日本一を推進する。
②夢を実現する教育					
1 全国学力・学習状況調査におけるD層（平均正答数が全国平均正答数の1/2以下の児童生徒）の割合	%	国語 9.1 小学校 算数 10.8	全国以下を維持 (国語10.2、 算数：12.9)	5.6	小学生個別補充学習（ジュニアわくわくスタディ）等の取組により目標数値を達成した。引き続き、知識・技能の確実な習得を図る取組を進める。特に、ジュニアわくわくスタディの取組については学年指定をせず、各校で課題となっている学年を分析し、状況に応じて取り組めるように進めている。
				(145.1)	
				11.6	
				(110.1)	
	%	(全国) 中学校 国語 6.1 数学 18.7	全国以下を維持 (国語6.7、 数学19.0)	9.6	中学生個別補充学習実施事業（ふりスタ）を実施したものの、数学は目標数値を達成したが、国語は目標数値には至らなかった。引き続き、知識・技能の確実な習得を図る取組を進める。
				(56.7)	
				15.0	
				(121.1)	
2 英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	45.7	55.1	51.0	英検準1級相当以上を取得している英語担当教師の割合が増加したことにより、生徒の英語力の向上に大きく寄与した。今後は、教師のさらなる英語力向上に加えて、授業力向上に向けた研修などの取組を実施し、生徒の英語力をさらに高めるための教育改善に努める。
				(107.4)	
3 特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	%	34.4 (2021年度)	30.0	28.9	目標数値を達成できなかったが、知的障害の程度が「重度」の生徒数が昨年より多く、就労希望者が減少したことによる。今後は、さらなる職業教育の充実や新たな実習先・雇用先の開拓等により、生徒が希望する進路の実現に取り組む。
				(96.3)	
4 認知されたいじめの年度内解消率	%	83.5 (2021年度)	増加させる	—	いじめ調査の確実な実施とともに、聞き取りによる認知と、解消に向けた取り組みを高い意識で丁寧におこなう学校現場の努力は大きい。いじめの未然防止の観点からの環境作りも含めて取り組みを進めていく。 目標数値：毎年度83.5%以上をめざす 2023年度の実績数値は、2024年10月頃公表予定
				—	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	—	
1.11				
10.2以下				
5.6				
12.9以下				
11.6				
6.7以下				
9.6				
19.0以下				
15.0				
47.5	50.0	52.5	55.1	
51.0				
30.0	30.0	30.0	30.0	
28.9				
83.5以上				
2024年10月頃 公表予定				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
5 学校に行くのが楽しい と思う子どもの割合	%	小学校：81.9	増加させる	81.9	—	授業改善、行事等の工夫により、魅力ある学校づくりを各校が取り組んでいるものの、小学校は基準値と同値、中学校はわずかに下回った。「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」等の各種調査の分析及び観察結果から、学ぶ楽しさ、学ぶ意義が実感できる授業づくり、学校づくりの取組を進める。
		中学校：80.4		79.5	—	
6 授業中にICTを活用 して指導する能力がある 教員の割合	%	72.2	100.0	—	—	ICTを活用した学習支援や人材育成を一元的に進めるための拠点として令和4年4月に「京都府デジタル学習支援センター」を設置し、教員の育成等を推進することで数値の向上に取り組んできた。令和5年度からは更に取組を進めるべく、全府立学校教員を対象とした悉皆型のICT研修の実施等により目標数値の達成を目指す。 目標数値：2026年度に100.0%をめざす 2023年度の数値は、2024年11月頃に公表予定
		(2021年度)		—	—	
③安心できる健康・医療と人生100年時代						
1 健康寿命	歳	男性 71.85 (2016年)	73.10	—	—	目標数値：2026年に73.10歳をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
		女性 73.97 (2016年)		75.22	—	
2 年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	21 (2020年度)	26	2024年10月頃 公表予定	—	目標数値：2026年度に26市町村をめざす 2023年度の実績数値は、2024年10月頃公表予定
		—		—		
3 がん検診受診率 (胃がん)	%	38.7 (2019年)	50.0 (2025年)	—	—	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
		—		—		
がん検診受診率 (肺がん)	%	43.9 (2019年)	50.0 (2025年)	—	—	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
		—		—		

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	—	
81.9				
—	—	—	—	
79.5				
—	—	—	100.0	
2024年11月頃 公表予定				
—	—	—	73.10	
—				
—	—	—	75.22	
—				
22	23	25	26	
2024年10月頃 公表予定				
—	—	50.0	—	
—				
—	—	50.0	—	
—				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
がん検診受診率 (大腸がん)	%	39.8 (2019年)	50.0 (2025年)	—	—	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
がん検診受診率 (乳がん)	%	44.3 (2019年)	50.0 (2025年)	—	—	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
がん検診受診率 (子宮がん)	%	38.9 (2019年)	50.0 (2025年)	—	—	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
4 特定健診を受診する人の割合	%	53.5 (2019年度)	70.0	2024年8月頃 公表予定	—	目標数値：2026年度に70.0%をめざす 2023年度の実績数値は、2024年8月頃公表予定
5 介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	団体	116 (2021年度)	300	200 (100.0)		「住民主体のサービス」の創出に向けた事業化や人材マッチングを行う事業の実施など市町村を通じた働きかけを行ったことで、参考年間目標を達成した。引き続き高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できる地域包括ケアの推進を図る。
6 医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	人	248	260 (2023年度)	259 (99.6)		専門医資格を取得するためには、症例数などの一定の要件が必要とされることから、当該要件を満たすため、京都市内の病院で勤務する医師が増加した時期があり、参考年間目標は達成できなかった。引き続き総合的な医師確保に係る取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
7 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	71.9	80.0	69.1 (86.4)		高齢者のやりがいや生きがいづくりを支援するため、公益財団法人京都SKYセンターと共にSKYふれあいフェスティバルの開催などの事業に取り組んでいるが、参考年間目標の達成にはつながらなかった。引き続き、SKYシニア大学の府域での開講やシニアボランティアバンク活動総合支援事業（高齢者のボランティア養成と活動の場とのマッチング支援）の実施など高齢者の社会参加促進の取り組みを進めていく。
④安心できる介護・福祉の実現						
1 介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数	人 (床)	23,678 (2021年度)	24,214 (2023年度)	23,947 (98.9)		物価高騰等による情勢不安定から、計画していた整備を中止、又は延期せざるを得ない施設があったことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、施設整備に向けた補助事業に要する経費の支援や、円滑な整備のための助言等に取り組み、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	50.0	—	
—				
—	—	50.0	—	
—				
—	—	50.0	—	
—				
55.0	60.0	65.0	70.0	
2024年8月頃 公表予定				
200	230	260	300	
200				
260	—	—	—	
259				
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：70.4% 達成率：88.0%
69.1				
24,214	—	—	—	
23,947				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
2 介護人材の確保（累計）	人	2,685 (2021年度)	7,500 (2021～2023年度)	7,758 (103.4)		きょうと福祉人材育成認証制度の活用や、京都府福祉人材・研修センター等での就労支援などにより人材の確保を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、就労支援等の取組により、人材の確保に努める。
3 生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	%	32.4 (2021年度)	33.0	32.5 (98.5)		各市、保健所における就労支援員のノウハウの蓄積、ハローワークや生活困窮者の支援をしている他機関との連携の強化等により前年度より就労者数は伸びているが、就労支援対象者数が増加しているため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き支援の充実に努める。
4 ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	%	63.4 (2021年度)	80.0	65.5 (96.3)		ひきこもりの要因や特性など様々であり、一人ひとりの状態に寄り添った支援を行ってきたが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関とも連携しながら、当事者の状態に応じた支援に努める。

⑤人権が尊重される社会

1 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	25.6 (2020年度)	50.0	- -		目標数値：2026年度に50.0%をめざす 2023年度の参考年間目標の設定なし
2 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	%	81.8	90.0	82.2 (91.3)		人権研修やテレビ・ラジオ等様々な媒体を通じた人権啓発事業及び人権問題に関する相談体制の整備を行ってきたが、社会経済情勢の変化や情報化の進展に伴い、非正規雇用女性の就労問題、児童虐待やDV等、従前からある社会課題がより深刻化するなど、人権問題の複雑化も要因となり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、人権に関する教育・啓発及び相談体制の整備に取り組む。
3 ユニバーサルデザインを知っている人の割合	%	63.1	70.0	62.7 (95.7)		「京都府人にやさしいまちづくり」のホームページや「京都おもいやり駐車場」の普及啓発、各種イベントを活用し、ユニバーサルデザインの認知度向上を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。実績数値については着実に増加しており、引き続き、普及啓発の充実に努める。
4 1年間の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	%	99.3	100.0	98.7 (98.7)		インターネット上の人権侵害については、実態を把握するためのモニタリングを府立大学と共同で実施するとともに、市町村とも連携を図って、人権を侵害するおそれのある投稿の削除要請や府民啓発を実施した。今後も、インターネット上の人権侵害について「被害者にも加害者にもさせない」ための啓発等に取り組む。

⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会

1 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.4	70.0	51.9 (74.1)		大学連携リカレント事業や女性の起業・経営支援事業、京都STEAM女子応援事業に取り組んだものの、固定的な性別役割分担意識が根強いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き「京都ウイメンズスペース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都府男女共同参画センター」、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」及び経済団体等とも連携し、取組を推進していく。
--	---	------	------	----------------	--	---

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
7,500	—	—	—	
7,758				
33.0	33.0	33.0	33.0	
32.5				
68.0	72.0	76.0	80.0	
65.5				
—	—	—	50.0	
—				
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：79.1% 達成率：87.9%
82.2				
65.5	67.0	68.5	70.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：66.0% 達成率：98.5%
62.7				
100.0	100.0	100.0	100.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：97.8% 達成率：97.8%
98.7				
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：49.2% 達成率：70.3%
51.9				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
2 ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	541	800	641 (98.6)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」において、社会保険労務士等による支援を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業への訪問数が減少した2020年度の実績減の影響により、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の認証取得支援等を通じて、誰もが働きやすい職場環境づくりに努める。
3 府庁の女性管理職の割合	%	18	20 (2024年度)	17.1 (90.0)	役職ごとに一定割合の女性職員が必要となるが、近年、新規採用職員に占める女性の割合は4割を超える一方、令和4年度の主幹級に占める女性職員の割合は16.4%であり、特に、技術職員においては圧倒的に男性職員が多い状況となっている。そのため、令和5年度の府庁の女性管理職の割合は、17.1%となったが、今後も、女性職員のみならず、全ての職員の能力を最大限に活かせるよう、適材適所の人事配置を行っていく。
4 今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思う人の割合	%	48.6	70.0	48.4 (69.1)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」を中心に、男性育休促進事業に取り組むなど、企業における女性の活躍を推進したが、固定的な性別役割分担意識が根深いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、固定的な性別役割分担にとらわれることなく、誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択できる施策展開の見直し等を進める。
⑦障害者が暮らしやすい社会					
1 農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	千円	187,812 (2020年度)	230,000	2025年2月頃 公表予定 —	目標数値：2026年度に230,000千円をめざす 2023年度の実績数値は、2025年2月頃公表予定
2 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	8,224 (2020年度)	9,511 (2023年度)	2024年11月頃 公表予定 —	目標数値：2023年度に9,511人をめざす 2023年度の実績数値は、2024年11月頃公表予定
3 ヘルプマークを知っている人の割合	%	27.9 (2020年度)	50.0	35.1 (108.3)	PR動画やポスターの掲示など、普及啓発活動の継続により、府民の認知度が向上したことから参考年間目標を達成した。引き続き啓発活動の継続等により、目標数値の達成をめざす。
4 文化芸術活動に参加する障害者の割合	%	4.9	10.0	3.6 (48.0)	調査時点（R5.7.24～R5.8.18）で過去1年遡っての参加状況を調査しているため、調査対象期間においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたことが考えられる。5類感染症への移行に伴い、参加者は回復傾向にあり、今後、企画展・公募展の広報強化や体験型ワークショップの開催などの取り組みを通じて次回調査（R8）に向け増加を図る。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
650	700	750	800	
641				
19	20	—	—	
17.1				
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：48.9% 達成率：69.9%
48.4				
200,000	210,000	220,000	230,000	
2025年2月頃 公表予定				
9,511	—	—	—	
2024年11月頃 公表予定				
32.4	—	—	50.0	
35.1				
7.5	—	—	10.0	
3.6				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
5 スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	5.9 (2020年度)	14.0	5.4 (54.0)	調査時点（R5.7.24～R5.8.18）で過去1年遡っての参加状況を調査しているため、調査対象期間においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたことが考えられる。5類感染症への移行に伴い、参加者は回復傾向にあり、今後障害者スポーツのつどいやパラスポーツ体験会などの取り組みを通じて次回調査（R8）に向け増加を図る。

⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会

1 府内日本語教室の数	箇所	31	35	31 (96.9)	日本語教室空白地である市町村で開設に向けて調整したが、コーディネーター確保や支援員養成等、地元調整が必要なため、令和5年度は新規開設ができず、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、市町村と連携して支援員養成講座等を実施し、開設をめざす。
2 府内の留学生の数	人	11,075 (2021年)	15,500 (2026年)	13,053 (103.0)	新型コロナウイルス感染症の5類移行や、留学生スタディ京都ネットワークが実施する情報発信、誘致活動、留学生受入環境の整備等の効果が参考年間目標の達成に繋がったと考えられる。引き続き、留学生にとって魅力的な環境づくりを推進するとともに、それを国内外に広く発信することにより、「留学先としての京都」の認知度・ブランド力の向上を図ることをめざす。
3 府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	人	591 (2020年)	850 (2026年)	2024年12月頃 公表予定 —	目標数値：2026年に850人をめざす 2023年の実績数値は、2024年12月頃公表予定

⑨コミュニティが大切にされる社会

1 地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	%	25.4	31.0	22.0 (81.5)	令和2年度以降、多くの自治会、NPOの活動がコロナ禍以前より縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域課題の解決に取り組む地域活動団体の活動を支援する地域交響プロジェクトの積極的な活用を促進する等、参画率の向上に努め、目標数値の達成をめざす。
2 地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となる団体数（累計）	団体	156	320	210 (105.0)	新型コロナウイルス感染症の影響で、規模縮小や休止していた地域活動が、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、活動再開や新たに事業実施する団体が増えたこと等により、目標を達成することが出来た。今後も、地域交響プロジェクトによる伴走支援により、地域活動を支援する。
3 企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	1.64 (2020～2021年度)	4 (2023～2026年度)	3.02 (302.0)	過年度に多額の寄附をいただいた魅力的な事業の継続的实施、ホームページにおける公表、寄附を頂いた企業から別の企業へのPR、各部署による積極的な営業等により、多くの寄附を頂くことで参考年間目標を達成できた。引き続き、魅力的な事業の創設等を進め、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
10.0	—	—	14.0	
5.4				
32	33	34	35	
31				
12,670	13,550	14,490	15,500	
13,053				
710	750	800	850	
2024年12月頃 公表予定				
27.0	28.0	29.0	31.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：26.1% 達成率：93.2%
22.0				
200	240	280	320	
210				
1	2	3	4	
3.02				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
4 京都府への移住者数 (累計)	人	676 (2021年度)	7,000 (2022~2026 年度)	1,210 (63.7)		移住ニーズの動向が鈍化してきており、参考年間目標数に届かなかった。今後は移住先としての京都の認知度向上に向けて、情報発信等を積極的に実施していく。
5 地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数(累計)	地域	—	15	11 (220.0)		各市町村において移住定住の取組を積極的に実施されたことが、参考年間目標を達成できた要因と考えられる。今後も引き続き、市町村と連携しながら、府内への移住者増加に向けた取組を進めていく。
6 地域運営の土台となる連携体(農村RMO等)を形成した地域(累計)	地域	0	6	0 —		農村型地域運営組織(農村RMO)は、農村型地域運営組織形成推進事業において令和4年度から3年間かけて形成するものであり、農村RMOが形成されるのは令和6年度以降となる。引き続き、地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく調査、計画策定や実証事業等の取組、中間支援組織の育成を通じた伴走支援体制の構築を支援することで、目標数値の達成をめざす。
7 人口の社会増(転入超過)	人	▲ 3,874 (2021年)	0以上	▲ 2,635 (32.0)		京都府の転出超過は前年比601人の増加。京都市の転出超過数は前年比889人減少したが、京都市以外の市町村計は、前年の194人の転入超過から、1,296人の転出超過となり、2年ぶりに転出超過となった。
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ						
1 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	70.0	— —		府民の誰もが日常的に運動やスポーツを楽しむことができるよう、ライフスタイルの見直しやライフステージの変化に合わせた取組を進める。 目標数値：2026年度に70.0%をめざす 2023年度の参考年間目標の設定なし
2 府立スポーツ施設(府立体育館、京都トレーニングセンター、府立京都スタジアムなど)の利用者数(観客数を含む)	千人	309 (2021年度)	674	720 (108.8)		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各スポーツ施設において通常営業が可能となり、多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたことから、利用者が順調に増加し、目標を達成することができた。引き続き、大規模大会の誘致やイベントの開催に取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 府立京都スタジアムの利用者数(観客数を含む)	千人	225 (2021年度)	400	492 (123.0)		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い通常営業が可能となり、多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたことから、利用者が順調に増加し、目標を達成することができた。引き続き、大規模大会の誘致やイベントの開催に取り組み、目標数値の達成をめざす。
4 プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	%	55.5	70.0	58.5 (83.6)		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い通常営業が可能となり、多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたものの、一定影響が尾を引く中で目標値までは達成されなかった。今後も、国際大会の誘致等に取り組み、現地観戦したいと思う人の割合を増やす取り組みを進めていく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
1,900	3,300	5,000	7,000	
1,210				
5	9	12	15	
11				
0	2	4	6	
0				
0以上				
▲ 2,635				
—	—	—	70.0	
—				
662	666	670	674	
720				
400	400	400	400	
492				
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：57.5% 達成率：82.1%
58.5				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023	R5	
⑪文化力による未来づくり						
1 府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	人	129 (2021年度)	200	162 (98.2)		作家自らが販売等を行う見本市「ARTIST's FAIR KYOTO」をはじめとする若手作家の育成支援を目的としたアートフェア等を開催し、参考年間目標は達成できなかったものの、コロナ禍前の水準に戻った。引き続き、作家のキャリアに応じた支援策を展開するなど、参加者確保に向けた取り組みを進める。
2 府内のアートフェア等における販売額	万円	31,485 (2021年度)	47,200	49,730 (134.4)		国内外の一流ギャラリーが出展するアートフェア「Art Collaboration Kyoto」等を開催し、会場として京都の著名な寺社を使用するなど、多彩なプログラムを用意することで誘客を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、世界のアート市場を京都に呼び込む取り組みを進める。
3 文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	62.0 (2021年度)	90.0	63.8 (70.9)		基準年度からは約1割増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した習い事、創作活動など文化に関わる体験をする方がコロナ禍前の水準に戻らなかったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、府民が持続的に文化体験できる機会の創出などに取り組む。
4 歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.4	90.0	83.3 (92.6)		地域文化活動振興事業や文化力チャレンジ事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、時宜を得たイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などに取り組むことにより、目標数値の達成をめざす。
⑫産業の創出・成長・発展と継承						
1 従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,522 (2020年)	21,000 (2026年)	16,908 (100.0)		「産業創造リーディングゾーン」の構築に向けた、国内外からの起業家・関連企業の集積やオープンイノベーションの取り組みを通じて、付加価値額の増加に繋げることができた。引き続き、産業創造リーディングゾーンの構築に向けた取り組みの効果を府内全域に波及させていく。
2 スタートアップ・エコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数（累計）	件	83 (2015～2019年度)	133 (2023～2026年度)	34 (103.0)		令和2年度に「起業するなら京都・プロジェクト」を開始して以降、オール京都体制で、起業関連プログラムを実施するとともに、補助金等を活用した起業家への伴走支援を行うことで、参考年間目標を達成できた。今後も、外国人起業家への支援を含め、起業支援環境の充実を図る。
3 京都中小企業事業継続・創生支援センターの支援を通じて成功した後継候補者マッチング件数（累計）	件	140 (2017～2021年度)	240 (2023～2026年度)	63 (105.0)		中小企業における人材の確保や事業承継のニーズの高まりに伴い、関係機関との連携を強化し、各支援機関のセミナー・相談会等に参加するなどして新規ニーズの掘り起こしに注力した結果、取次件数が増加し、参考年間目標を達成できた。引き続き、ニーズの掘り起こしや事業継続・事業承継に対する全段階での伴走支援の実施により、目標数値の達成をめざす。
4 海外ビジネスセンター等の支援を通じて新たに設置した「京もの海外常設店・コーナー」設置数	店	30 (2021年度)	50	35 (100.0)		高付加価値型京もの常設店開設事業に取り組み、伝統産品や建築・インテリア向け素材等を販売する海外常設店舗の設置を促進するとともに、食品や雑貨を中心とした通常の京もの海外常設店の設置も継続することで、参考年間目標を達成できた。引き続き、高付加価値型京もの常設店開設事業のさらなる推進により、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
165	180	190	200	
162				
37,000	40,000	43,000	47,200	
49,730				
90.0	90.0	90.0	90.0	
63.8				
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：78.5% 達成率：87.2%
83.3				
16,900	18,300	19,700	21,000	
16,908				
33	66	100	133	
34				
60	120	180	240	
63				
35	40	45	50	
35				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
5 府内への企業立地件数 (製造業、電気業、ガス業、熱供給業)(累計)	件	20 (2019~2021 年平均)	80 (2022~2025 年)	38 (95.0)		市町村と共同運営するHP「京都府用地バンク」の拡充や展示会ブースへの出展をはじめとする企業への働きかけ強化等に取り組んだが、紹介できる用地が減少してきていることにより、参考年間目標を達成できなかった。今後は、用地の情報収集に力を入れて、企業への働きかけに取り組む。
6 伝統産業の新商品開発・販路開拓支援事業に伴う商談成立件数 (累計)	件	100	750	211 (140.7)		海外等の新たなマーケットの開拓や現代の消費者のニーズに対応した新たな商品の開発に向けて、専門家等によるきめ細やかな伴走支援を実施した結果、参考年間目標を達成できた。引き続き、支援を継続することで、京都の伝統産業界全体の再生、再構築を図る。
⑬交流機会を創出する観光						
1 観光客の満足度	%	77.0 (2021年)	90.0 (2026年)	93.6 (115.6)		令和5年4月の外国人旅行者に対する水際対策の終了や、同年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行により、国内外の観光需要が急速に戻りつつある中、令和4年の調査で満足度が低かった「観光情報」や「土産物」等の項目が改善し、全体の満足度の上昇につながった。引き続き、観光客の集中を避けるための分散観光の推進や、住民生活と観光との共存など、持続可能な観光の実現に向けた地域づくりに取り組むことにより、満足度の向上をめざす。
2 住んでいる地域(市町村)の観光資源が活用されていると思う人の割合	%	48.5	63.0	49.2 (93.7)		令和5年7月に京都府観光総合戦略を改定し、食や歴史・文化など、京都ならではの観光資源の魅力向上や情報発信に取り組んだが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域の豊かな資源を活かし、観光客との交流や本物の魅力を体験する観光コンテンツづくりを行うとともに、地域住民が地元を誇りや愛着を持てる観光地域づくりに取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 府域の観光消費額単価	円	4,160 (2021年)	5,500 (2026年)	4,863 (105.7)		令和5年4月の外国人旅行者に対する水際対策の終了、同年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行により、国内外の観光需要が本格的に回復したことや、物価高の影響等もあり観光消費額単価は増加し、目標達成できた。引き続き、地域資源を生かした高付加価値なコンテンツの開発や、インバウンドの誘客等に取り組む、観光消費額単価の上昇をめざす。
4 府域の観光消費額(府域の住民1人当たりの額)	円	64,504 (2021年)	81,000 (2026年)	110,091 (156.2)		令和5年4月の外国人旅行者に対する水際対策の終了、同年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行により、国内外の観光需要が本格的に回復したことや、物価高の影響等もあり観光消費額単価は増加し、目標達成できた。引き続き、地域資源を生かした高付加価値なコンテンツの開発や、インバウンドの誘客等に取り組む、観光消費額単価の上昇をめざす。
⑭雇用の安定・確保と人材育成						
1 府内大学生の府内就職割合	%	18.6 (2021年度)	26.0	2024年9月頃 公表予定 —		9月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
40	60	80	—	
38				
150	350	550	750	
211				
81.0	84.0	87.0	90.0	
93.6				
52.5	56.0	59.5	63.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：44.4% 達成率：79.3%
49.2				
4,600	4,900	5,200	5,500	
4,863				
70,500	74,000	77,500	81,000	
110,091				
20.0	22.0	24.0	26.0	
2024年9月頃 公表予定				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
2 障害者雇用率	%	2.28 (2021年)	法定雇用率 (2026年)	2.37 (98.8)	国・府・民間事業者等障害者就労支援機関が連携して、求職者支援・障害者雇用企業支援に取り組み、障害者雇用を促進することで参考年間目標に近づけた。引き続き、法定雇用率に到達していない企業を中心に、障害者雇用を促進し、目標数値の達成をめざす。
3 京都府（庁）の障害者雇用率	%	2.60 (2022年)	法定雇用率 (2026年)	2.61 (100.3)	身体障害者、精神障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、継続的に職員採用を行ったため、目標数値を達成した。引き続き、障害者雇用のさらなる拡大に着実に取り組む。
4 京都府教育委員会の障害者雇用率	%	1.74 (2022年)	法定雇用率 (2026年)	1.80 (72.0)	雇用率確保に向けて障害者である職員の採用に取り組んだが、教員免許等の資格を有する障害者の採用に困難を極めたことから、参考年間目標の達成はできなかった。引き続き、京都府教育委員会における障害者活躍推進計画に基づき、障害者を対象とした採用選考試験の実施や非常勤職員の採用拡充により、目標数値の達成をめざす。
5 奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	182 (2021年度)	325	264 (105.6)	子育て企業サポートチームが府内企業を訪問する中で、制度・効果等を紹介するとともに、経済団体等とも連携し、制度の周知を図ったことにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、関係機関と連携して普及を促進していく。
6 正規雇用者数（累計）	人	11,250	45,000	2024年9月下旬 公表予定 —	目標数値：2026年度に45,000人をめざす 2023年度の実績数値は、2024年9月下旬公表予定
7 京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業（失業なき労働移動）支援件数（累計）	件	3,300	13,200	4,115 (124.7)	京都府生涯現役クリエイティブセンターでは、企業向けに採用支援や定着支援を、労働者向けにキャリア相談やリカレント研修等の提供、転職などの求人紹介を実施するとともに、京都ジョブパークにおいては、若年者をはじめ、就職氷河期世代、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスを提供してきたことにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、関係機関と連携した就業支援を展開していく。
⑮農林水産業の成長産業化					
1 農林水産業の産出額	億円	775 ※2016～2020年の5年間における最大最小を除いた3年平均	802 (2026年)	2025年3月頃 公表予定 —	目標数値：2026年に802億円をめざす 2023年の実績数値は、2025年3月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
法定雇用率 (2.40%)	法定雇用率	法定雇用率	法定雇用率	
2.37				
法定雇用率 (2.60%)	法定雇用率	法定雇用率	法定雇用率	
2.61				
法定雇用率 (2.50%)	法定雇用率	法定雇用率	法定雇用率	
1.80				
250	275	300	325	
264				
11,250	22,500	33,750	45,000	
2024年9月下旬 公表予定				
3,300	6,600	9,900	13,200	
4,115				
790	794	798	802	
2025年3月頃 公表予定				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
2 適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,196 (2021年度)	48,000	令和6年9月頃 公表予定	—	目標数値：2026年度に48,000haをめざす 2023年度の実績数値は、令和6年9月頃公表予定
3 新規就業者数（農業） （累計）	人	164 ※2017～2021 年の5年間にお ける最大最小 を除いた3年平均	600 (2023～2026 年度)	138	(92.0)	資材高騰により新規参入へのハードルが高くなったことや他業種との競争が激しい状況が続いていることから、参考年間目標は未達成となった。引き続き新規就農支援の継続実施により就農・就業に結び付けられるよう支援することで、目標数値の達成をめざす。
4 新規就業者数（林業） （累計）	人	34 ※2017～2021 年の5年間にお ける最大最小 を除いた3年平均	140 (2023～2026 年度)	令和6年9月頃 公表予定	—	目標数値：2026年度に140人をめざす 2023年度の実績数値は、2024年9月頃公表予定
5 新規就業者数（漁業） （累計）	人	48 ※2017～2021 年の5年間にお ける最大最小 を除いた3年平均	200 (2023～2026 年度)	52	(104.0)	新規就業者の確保のため、府内の漁業関係団体や行政（府・市町）など関係者が連携して漁業者育成校「海の民学舎」やインターンシップ等の活動に取り組み、参考年間目標を達成した。今後も、人材育成にかかる事業のさらなる推進により、目標数値の達成をめざす。
6 新たに農商工連携・6 次産業化に取り組んだ プロジェクト数（累 計）	件	104 (2021年度)	400 (2023～2026 年度)	126	(126.0)	京都食ビジネスプラットフォームによる機運醸成に取り組んだことでプロジェクト数が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、京都食ビジネスプラットフォームによる情報提供や交流会の開催などによって参画者間の連携を促し、プロジェクトの組成につなげる。
⑩しなやかで災害に強い地域						
1 防災士資格取得者の人数（累計）	人	1,883 (2022年10月 末現在)	2,700	2,662	(126.8)	府が防災士養成事業に取り組むとともに、近年の防災意識の高まり等により、防災士資格取得者が増加傾向にあるため、参考年間目標を達成できた。令和8年度までに京都府の養成研修により800人増加させることを目標に、引き続き、事業に取り組む。
2 河川整備計画策定済み 河川の改修延長（累 計）	km	30.5 ※2022年度の 事業実績見込	35.5	31.0	(97.8)	平成30年7月豪雨の発生により、応急的な対応が必要となり被災箇所への復旧に注力したため、予定していた改修が進まず整備率に反映されない状況もあったことや、関係機関等との調整に不測の期間を要した工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、河川改修に取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 土砂災害に対する要対 策箇所の整備済数（累 計）	箇所	774 ※2022年度の 事業実績見込	800	778	(99.7)	要対策箇所の事業に着手し整備を進めてきたが、地元調整及び用地取得に時間を要する箇所が多く、全体として参考年間目標を達成できなかった。引き続き、現在の事業箇所の進捗を図り、着実な完成を目指すとともに、新たな対策箇所への着手を検討する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
36,750	40,500	44,250	48,000	
2024年9月頃 公表予定				
150	300	450	600	
138				
35	70	105	140	
2024年9月頃 公表予定				
50	100	150	200	
52				
100	200	300	400	
126				
2,100	2,300	2,500	2,700	
2,662				
31.7	33.0	34.2	35.5	
31.0				
780	786	794	800	
778				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
4 府内の住宅耐震化率	%	88 (2020年度)	95 (2025年度)	—	—	目標数値：2025年度までに95%をめざす 2023年度の参考年間目標の設定なし
⑰犯罪や事故のない暮らし						
1 刑法犯認知件数	件	15,136 (2019年)	15,000以下 を維持	11,885	—	犯罪情勢の的確な分析に基づく総合的な犯罪抑止対策を推進するとともに、大学と協働した自転車盗被害防止対策や自治体等と連携した街頭防犯カメラ普及促進による防犯環境の整備等を行うなど、官民一体となった取組を行ったことにより参考年間目標を達成できた。引き続き、官民一体となった犯罪抑止対策の推進により、目標数値の達成をめざす。
2 年間の交通事故死者数	人	51 (2021年)	40以下 (2025年)	59	—	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会活動が活発化したこと等が要因となり、令和5年中の交通事故発生件数、死傷者数は減少傾向から増加に転じた。これまで交通事故分析機能（GIS）による発生実態と傾向の可視化等を行い、死亡事故抑止対策を講じていたが、増加に転じたことを受け、分析機能の高度化を図るべく、事故当事者や交通違反者の行動分析データを交通事故分析機能に組み込むこととし、深化させた分析結果に基づく交通取締、交通安全教育及び交通環境の整備等を効果的に推進し、目標数値の達成をめざす。
3 消費者被害の救済状況 (被害回復率)	%	68.7 (2021年度)	77.0	76.1	(107.2)	消費者からの相談対応や、事業者へのあっせんなど、被害の救済に向けた取組を実施するとともに、相談員の対応力強化に取り組むことで、参考年間目標数値を達成できた。引き続き、被害の未然防止に向けた啓発活動を進めながら、相談対応能力の更なる強化に取り組み、救済状況の改善を図る。
4 DV被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	48.9 (2021年度)	50.0	25.0	(50.0)	一時保護入所者に対して、心理カウンセリングや支援計画の作成等の支援に努めたが、限られた入所期間内で独立して生計を営める環境を整えることが難しく、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、被害者に寄り添った支援に努める。
⑱脱炭素社会へのチャレンジ						
1 温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	%	19.1 (2020年度)	46.0 (2030年度)	2025年8月頃 公表予定	—	目標数値：2030年度に2013年度比46.0%をめざす。 2023年度の実績数値は、2025年8月頃公表予定
2 府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	%	11.7 (2020年度)	25.0 (2030年度)	2025年5月頃 公表予定	—	目標数値：2030年度に25.0%をめざす。 2023年度の実績数値は、2025年5月頃公表予定
3 府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	%	26.0 (2020年度)	35.0 (2030年度)	2025年5月頃 公表予定	—	目標数値：2030年度に35.0%をめざす。 2023年度の実績数値は、2025年5月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	95	—	
—				
—	—	—	15,000以下	
11,885				
—	—	40以下	—	
59				
71.0	73.0	75.0	77.0	
76.1				
50	50	50	50	
25.0				
—	—	—	—	
2025年8月頃 公表予定				
—	—	—	—	
2025年5月頃 公表予定				
—	—	—	—	
2025年5月頃 公表予定				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
4 一般廃棄物排出量	万 t	79.6	71.0	2025年4月 公表予定	目標数値：2030年度に71.0万 t をめざす。 2023年度の実績数値は、2025年4月公表予定
		(2019年度)	(2030年度)	—	
5 産業廃棄物最終処分量	万 t	10.7	7.0	—	目標数値：2030年度に7.0万 t をめざす。 2023年度の参考年間目標はなし
		(2019年度)	(2030年度)	—	

⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり

1 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,063	25,000	17,185	令和4年2月に運航開始した国際フィーダー航路の新規貨物獲得などによる大幅な利用増により、4年ぶりにコンテナ取扱量が増加したが、参考年間目標は達成できなかった。今後は、港湾施設の整備を進めるとともに、物流・人流の強化に取り組む。
		(2021年)	(2026年)	(78.1)	
2 府内5G人口カバー率	%	93.8	97.0	97.9	国への要望活動等により、基地局の整備が進められ、前倒して目標を達成した。今後は、電気通信事業法改正に伴うブロードバンドサービスのユニバーサルサービス化を受け、必要に応じきめ細かな不感地域対策を検討する。
		(2021年度)	(2025年度)	—	
3 府内の国・府営都市計画公園の利用人数（6公園＋1広場）	万人	373	381	315.6	令和5年5月まで新型コロナウイルス感染症がいわゆる2類相当感染症であったことが影響し、参考年間目標は達成できなかったが、6月以降は概ね回復傾向であった。引き続き、園路、広場、トイレ等の施設改修、再整備を進め公園の魅力を高めることで、来園者を増やしていく。
		(コロナ禍を除く2014～2019年度の6年間平均)		(84.2)	

⑳もうひとつの京都の推進と地域連携

1 海の京都エリアの観光客の満足度	%	79.0	90.0	91.3	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、全般的に満足度が向上した。引き続き、DMO等と連携して、オーバーツーリズム対策や地域周遊の促進等により、観光客の満足度向上を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(112.7)	
2 海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	10,183	12,200	8,941	インバウンドの増加に伴い観光消費額単価は前年度より上昇したが、国内旅行者向けの支援制度が縮小されたことに伴い参考年間目標での目標には届かなかった。今後も、インバウンド誘客に力を入れて観光消費額単価の上昇を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(83.6)	
3 森の京都エリアの観光客の満足度	%	73.0	90.0	91.3	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、全般的に満足度が向上した。引き続き、DMO等と連携して、交流・関係人口の創出・拡大や移住・定住促進、歴史や里山文化を活用した賑わいづくりの創出に努め、観光客の満足度向上を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(118.6)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	—	
2025年4月 公表予定				
—	—	—	—	
—				
22,000	23,000	25,000	25,000	
17,185				
—	—	97.0	—	
97.9				
375	377	379	381	
315.6				
81.0	84.0	87.0	90.0	
91.3				
10,700	11,200	11,700	12,200	
8,941				
77.0	81.0	85.0	90.0	
91.3				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
4 森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	3,213 (2021年)	5,200 (2026年)	3,275 (88.5)	コロナ禍で中止されていたイベントの再開やスポーツ関連施設の利用客数の増加、道の駅の利用客増加があったが、高単価の体験・宿泊の伸びが限定的であり、参考年間目標に届かなかった。今後も、DMO等と連携し、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
5 お茶の京都エリアの観光客の満足度	%	76.0 (2021年)	90.0 (2026年)	94.0 (119.0)	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一般的に満足度が向上した。引き続き、DMO等と連携して地域資源の磨き上げなどを進め、観光客の満足度向上を目指す。
6 お茶の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	2,439 (2021年)	4,400 (2026年)	4,573 (157.7)	インバウンドを中心に観光客が増えたこと等により観光消費額単価が伸長した。今後も、DMO等と連携し、宇治茶をはじめとする地域資源を生かした観光コンテンツづくりに取り組む。
7 竹の里・乙訓エリアの観光客の満足度	%	73.0 (2021年)	90.0 (2026年)	97.2 (126.2)	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一般的に観光客の満足度が上昇した。引き続き、近隣エリアを含めた周遊促進等により観光客の満足度を高めていきたい。
8 竹の里・乙訓エリアの府域の観光消費額単価	円	1,682 (2021年)	3,600 (2026年)	2,652 (126.3)	飲食店や体験施設での客単価の増加等により、観光消費額単価が伸長した。今後も、歴史・自然環境をはじめとする観光資源と京都市を含めた京都西山の好条件を生かした戦略的な地域ブランド化に取り組む。
9 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	%	43.7	56.0	39.3 (83.6)	各地に観光客が戻りつつある一方で、未だ府域津々浦々にまで広がっていないこともあり、人口減少が進む中で年間目標を達成できなかった。引き続き、インバウンドを含む観光誘客を推進して地域のにぎわいを創出していく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
3,700	4,200	4,700	5,200	
3,275				
79.0	82.0	86.0	90.0	
94.0				
2,900	3,400	3,900	4,400	
4,573				
77.0	81.0	85.0	90.0	
97.2				
2,100	2,600	3,100	3,600	
2,652				
47.0	50.0	53.0	56.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：40.3% 達成率：85.7%
39.3				